

Press Release

トリナ・ソーラー2013年第4四半期の決算報告

Tokyo, Japan 2014年3月10日 – 太陽光のモジュール、ソリューションおよびサービスのグローバルリーダーであるTrina Solar Limited (TSL) (以下「トリナ・ソーラー」または「当社」)は本日、2013年第4四半期の決算報告(未監査)を2014年2月23日に発表しました。

2013年第4半期の財務および運営ハイライト

・2013年第4四半期のソーラーモジュールの総出荷量770.1MW(2013年第3四半期は774.6 MW)

- ・売上高52,560万ドル、2013年第3四半期比で4.1%減少
- ・売上総利益7,910万ドル、2013年第3四半期比で5.2%減少
- ・売上総利益率15.1%、2013年第3四半期の15.2%から減少
- ・売上原価44,650万ドル、2013年第3四半期比で4.0%減少
- ・営業利益1,410万ドル、2013年第3四半期比で133.8%増加
- ・営業利益率2.7%、2013年第3四半期の1.1%から上昇
- ・当期純利益960万ドル、2013年第3四半期比で3.5%減少
- ・完全希薄化ベースの米国預託株式(「American Depositary Share: ADS」、各ADSは当社普通株50株)あたりの利益は0.13ドル、2013年第3四半期の0.14ドルから減少

2013年通期の財務および運営ハイライト

- ・PVモジュールの総出荷量およそ2.58 GW、2012年度の1.59 GWから上昇
- ・総売上高17.7億ドル、2012年比で36.9%上昇
- ・売上総利益21,820万ドル、2012年比で281.2%上昇
- ・売上総利益率12.3%、2012年度の4.4%から上昇
- ・営業損失4,380万ドル、2012年比で83.5%減少
- ・通期純損失7,790万ドル、2012年比で70.8%減少
- ・2013年度の完全希薄化ベースのADSあたりの損失1.09ドル、2012年度の3.77ドルから減少

「第4四半期は、すべての主要地域および主要部門で、予定していた経営戦略を順調に進めることができました。特に、中国では売上を大幅に伸ばすことができました。さらに、中国政府の2014年度の新規ソーラーパネル設置目標が14GWに引き上げられたことから、この傾向は継続すると予想されます。業界トップの地位を維持している従来の欧米市場から新興成長市場に事業を多角化する計画も順調に進んでいます。活動地域の拡張は2014年も引き続き重要な戦略的焦点となるでしょう。2013年は、中国、日本、東南アジア、中東など、従来市場ではない新たな市場において、売上げを大幅に伸ばすことができました。」

「2013年は運用および財務管理を最重要点とし、売上高に対する営業経費の比率を2013年第1四半期の17.1%から第4四半期の12.4%と大幅に減少することができました。また、財務規律を重視することで、ほとんどの主要分野で有益な成果を挙げ、売掛金回収期間および在庫日数が前四半期比

で引き続き改善されました。第4四半期決算で、トリナ・ソーラーは、比較的健全なバランスシートを示し、中国のソーラーパネル業界において引き続き優位な地位を築いています。これからも、事業の拡大と財務の健全性の維持をバランス良く進めていきます。」

「今期、トリナ・ソーラーは、研究開発および革新のリーダーとして、電池技術において大きな成果を挙げました。トリナ・ソーラーは、オーストラリア国立大学(ANU)とともに2年間の研究期間を経て高効率バックコンタクト(「IBC」)電池を共同開発したことを先週発表しました。IBC電池は、ドイツのFraunhofer Callabによる独自試験を受け、24.4%の効率性を実現する効率性に優れた太陽電池です。トリナ・ソーラーは商用規模のIBC電池を独自開発しました。これは、2014年のトリナ・ソーラーの研究開発目標の一環として、『ゴールデンライン』生産ラインで試験的に生産される予定です。」

「トリナ・ソーラーは、2014年に見込まれる世界的な需要増加に対応する十分な生産設備を整えるため、太陽電池およびモジュール生産施設を拡張する中国における2つの戦略的投資について先日発表しました。これにより、トリナ・ソーラーは、必要に応じて効果的かつコスト効率よく生産容量を増加できます。同時に、これは中国の太陽エネルギー業界の健全かつ持続的な成長を実現する上で重要な役割を果たしています。太陽エネルギー業界は統合が続くと予想されますが、これは、業界全体だけでなく、最終的には顧客やエンドユーザーの利益にもなります。」

「2014年、中国や日本だけでなく、広範囲のアジア太平洋地域や中東を加え、ソーラーPVの需要のさらなる増加を期待する一方、欧州における継続的な成長にも対応します。この成長する需要を活用するため、モジュール販売におけるトップの位置を維持できるよう取り組むとともに、ダウンストリームプロジェクトの開発を強化し、売上を伸ばし、売上総利益を改善します。この目標を達成するため、さまざまな地域にプロジェクトパイプラインを構築しています。これは、当社がさらなる成長を遂げる基盤となるでしょう。」(トリナ・ソーラーCEO、高紀凡(Jifan Gao))

最新の事業ハイライト

2013年第4四半期の当社の発表事項:

- ・ トリナスマートソリューションが2013年Solar Industry AwardのSystem Integration部門を受賞しました。
- ・ 太陽光発電技術国家重点実験室が中国科学美術部の認可を受けました。これは、当社の中国におけるPC技術開発の拠点と位置付けられています。今後12か月以内に500MWまで漸進的に増加されるソーラーモジュール生産施設の共同事業に関してYabang Investment Holding Group Co., Ltd.と同意しました。
- ・ アンマンの開発会社が所有する、ヨルダン最大で初となる大型太陽光発電プロジェクトに、Trina Honey PVモジュール1MWを提供します。このプロジェクトは、Phoenix SolarおよびMustakbal Clean Techが共同で建築します。
- ・ 東南アジア最大の太陽エネルギー市場であるタイで、Bangchak Solar Energy Co., Ltd.の子会社が所有するバンコク太陽エネルギープロジェクトに25MWのモジュールを提供します。
- ・ テュフラインランドのJIS Q 8901認証を取得しました。この規格は、日本市場における地上設置型PVモジュールの設計、製造および性能に関する信頼性を保証するもので、トリナ・ソーラーが日本市場で成長を続けるための重要な要素になると思われます。
- ・ 中国新疆ウイグル自治区における1GW地上設置型太陽光エネルギープロジェクト開発の投資枠組に関して、トルファン地区の地方政府機関と同意しました。
- ・ 当社CFOにTeresa Tanが任命されました。就任は2014年1月10日です。
以後の出来事

2013年第4四半期後の当社の発表事項:

- ・ PVシステムの大手設置業者Cobalt Powerが、北米で初となるTrinasmart (トリナスマート)の商業施設規模の設置に成功しました。
- ・ Shenzhen S.C. New Energy Technology Corporation(「Shenzhen S.C.」)の完全子会社であるHubei Hongyuan PV Science and Technology Co., Ltd.の買収について、Shenzhen S.C.と同意しました。これにより新たに取得した発電量は2014年中旬に420MWに達すると予想されます。
- ・ ヨルダン・アンマンの食品保管輸送企業Fresh Fruits Companyの店舗および倉庫の2MWルーフトップ設置型ソーラーパネルプラントのEPC契約に関して同社と同意しました。これにより、トリナ・ソーラーは、このプロジェクトの設計、調達および建設を行います。
- ・ トリナ・ソーラーとオーストラリア国立大学(ANU)の研究者が、新しい高効率太陽電池を共同開発しました。実験室規模のバックコンタクト(「IBC」)電池は、24.4%効率性を実現する効率性に優れた太陽電池です。

2013年第4四半期の業績

売上高

2013年第4四半期の売上高は、52,560万ドルで、前期比で4.1%の減少、前年比で73.6%の上昇となりました。総出荷量は770.1MWで、2013年第3四半期の774.6MWから減少、2012年第4四半期の414.5MWから上昇しました。前期比での利益減少の主な要因は、第4四半期のシステム売上高およびその他の売上が予想を下回ったことです。前年比での利益増加の主な要因は、中国や日本などの主要地域での需要増加により出荷量が増加したことです。

売上原価

2013年第4四半期の売上原価は、44,650万ドルで、前期比で4.0%の減少、前年比で50.3%の上昇となりました。これには、米国カリフォルニア州の総発電量183MWのダウンストリームプロジェクトにおける930万ドルの処分損および減損損失が含まれます。これらを除く売上原価は43,720万ドルで、2013年第3四半期比で6.0%の減少となりました。

売上総利益および売上総利益率

2013年第4四半期の売上総利益は7,910万ドルで、2013年第3四半期の8,340万ドルから減少、2012年第4四半期の560万ドルから上昇しました。

2013年第4四半期の売上総利益率は15.1%で、2013年第3四半期の15.2%から減少、2012年第4四半期の1.9%から上昇しました。前期比減少の主な要因は、米国のダウンストリームプロジェクトで930万ドルの処分損および減損損失が発生したことです。前年比での売上総利益率の増加の主な要因は、モジュールASPが前年比で減少したものの、1ワットあたりの原価がこれ以上に減少したことです。このプロジェクトによる損失の影響を除いた売上総利益率は16.8%でした。

営業経費、営業利益(損失)および営業利益率

2013年第4四半期の営業経費は6,500万ドルで、前期比で16.0%の減少、前年比で14.5%の減少となりました。前期比減少の主な要因は売掛引当金の減少でした。当社の第4四半期の純収入に対する営業経費は12.4%、前期比で14.1%の減少、前年比で25.1%の減少となりました。営業経費には、2013年第4四半期の380万ドルの売掛引当金戻入額が含まれます。2013年第3四半期の売掛引当金は

990万ドルでした。第4四半期の売掛引当金は、顧客またはその他の事象に関する独裁裁定の結果により変わる可能性があります。

結果として、2013年第4四半期の営業利益は1,410万ドルで、2013年第3四半期の600万ドルから上昇しました。2012年第4四半期では7,040万ドルの営業損失でした。2013年第4四半期の営業利益率は2.7%で、2013年第3四半期の1.1%から上昇、2012年第4四半期のマイナス23.3%から上昇しました。

支払利息

2013年第4四半期の支払利息は820万ドルで、2013年第3四半期の1,200万ドルおよび2012年第4四半期の1,140万ドルから減少となりました。支払利息の前期比減少の主な要因は、2013年第4四半期における銀行借入金総額が減少したことでした。

為替差益

当社の2013年第4四半期の為替差益は、デリバティブ評価額の利益を含め180万ドルでした。純益は2013年第3四半期で800万ドル、2012年第4四半期で470万ドルでした。前期比減少の主な要因は、対米ドルユーロ高が対米ドル円安および為替変動のリスクヘッジのために当社が活用した通貨先渡契約により相殺されたことでした。

税務上利益(損失)

2013年第4四半期の税務上利益は110万ドルで、2013年第3四半期の490万ドルから上昇、2012年第4四半期の1,130万ドルの損失から黒字に転換しました。

当期純利益(損失)およびADSあたりの利益(損失)

2013年第4四半期の純利益は960万ドルで、2013年第3四半期の990万ドルが減少、2012年第4四半期の8,720万ドルの純損失から黒字に転換しました。

2013年第4四半期の売上純利益率は1.8%で、2013年第3四半期の1.8%から横ばい、2012年第4四半期のマイナス28.8%からプラスに転換しました。

2013年第4四半期の完全希薄化ベースのADSあたりの利益は0.13ドルで、2013年第3四半期の0.14ドルから減少しました。

財政状態

2013年12月31日現在、当社の現金および現金同等物、使途制限付現金は56,140万ドルです。銀行借入総額は103,610万ドルで、このうち93,560万ドルは短期借入金です。当社は、2013年9月30日現在13,610万ドルあった長期借入金を3,560万ドル返済し、2013年12月31日現在で10,050万ドルとしました。

株主資本は、2013年12月31日現在で81,650万ドルとなり、2013年第3四半期末の80,180万ドルから増加しました。

2013年度決算報告

2013年度のモジュール総出荷量は2.58GWで、2012年の1.59GWから62.2%の上昇となりました。これは主に、中国、日本および欧州で需要が高まったことに起因します。2013年通期の売上高は17.7億ドルで、2012年度の13億ドルから36.9%上昇しました。2013年度の売上総利益は21,820万ドルで、2012年度の5,720万ドルから281.2%上昇しました。2013年度の売上総利益率は12.3%で、2012年度の4.4%から上昇しました。売上総利益率上昇の主な要因は、当社の業務運営の効率化により2013年度のワットあたりのシリコンおよび非シリコンの製造コストを削減したことで、ASPの低下が緩やかになったことです。

2013年度の営業損失は4,380万ドルで、2012年度の26,490万ドルより減少しました。2013年度の営業利益率はマイナス2.5%で、2012年度のマイナス20.4%から上昇しました。

2013年度の純損失は7,790万ドルで、2012年度の26,660万ドルから減少しました。2013年度の売上純利益率はマイナス4.4%で、2012年度のマイナス20.6%から上昇しました。

2013年度の完全希薄化ベースのADSあたりの損失は1.09ドルで、2012年度の3.77ドルから減少しました。

2014年度第1四半期および2014年通期について

2014年第1四半期では、PVモジュール出荷量は、ダウンストリームPVプロジェクトへの出荷量20MW～30MWを含め、670MW～700MWとなる見込みです。

2014年第1四半期の売上総利益率は、ダウンストリームPVプロジェクトの効果を考慮し、10%台半ばとなる見込みです。これらの予想は、2014年3月4日現在のユーロ米ドル為替レートに基づいたものです。

2014年通期のPVモジュール出荷量は、ダウンストリームPVプロジェクトへの出荷量400MW～500MWを含め、3.6GW～3.8GWとなる見込みです。これは、2013年度比で39.5%～47.3%の増加となります。

2014年通期では、400MW～500MWのダウンストリームPVプロジェクトが完成する予定です。

事業および景気の見通し

2014年度の製造容量

2014年12月31日時点で、当社の自社インゴットおよびウェハーの年間製造量は約1.7GW、PV電池量は新たに買収した企業Hongyuanの製造量を含め約3.0GW、モジュール量はYabangと新たに設立した合弁企業の製造量を含め約3.8GWとなる見込みです。当社の今後の拡大ニーズは、全体的な市場の需要の変動を考慮して経営管理者が検討します。

最新の電池およびモジュールテクノロジー

2013年、トリナ・ソーラーの太陽光発電技術国家重点実験室は、中華人民共和国科学技術省による公式監査を終了し、同年11月3日に公式な認証評価を受けました。同研究室は、2013年に科学誌および技術会議で合計19の科学論文が発表されたPV技術会議に積極的に参加しました。

2013年、トリナ・ソーラーは、高効率バックコンタクト(IBC)およびシリコンヘテロ接合(HJ)電池の開発に注目しました。これらの電池技術は、トリナ・ソーラーの今後の製品ポートフォリオの一部となります。当社の研究開発所において、商用規模のIBC電池の効率性は、低コストプロセスを利用することで、21.4%に達しています。この結果に基づき、IBC 1.2m²モジュール(125 x 125mm、72セル)の発電量が、238Wに達しました。これは、中国のNational Center of Supervision and Inspection on Solar Photovoltaic Products Quality(太陽光発電製品品質に関する国立監督検査センター)により認定されています。実験室規模のIBC電池は、Solar Energy Research Institute of Singapore(SERIS)との提携契約によるトリナ・ソーラーとの研究開発契約に基づいて、オーストラリア国立大学(ANU)で開発されました。実験室規模のIBC電池の最高電池効率性は24.4%に達しています。これは、ドイツのFraunhofer CalLabにより確認されています。HJ電池における電池テクノロジーは、中国科学院上海マイクロシステム情報技術研究所と共同で開発し、HJ電池は21.3%効率性を実現しました。これは第三機関により認定されています。

大きな成果を生み出したHoney製品に続き、トリナ・ソーラーは、高性能製品に注目し、革新的な技術を利用した多結晶および単結晶シリコンPVモジュールを開発しています。Honeyパイロット製品ラインは、平均モジュール発電量283.5W、最大モジュール発電量285.5Wを実現し、現在、改良版Honey電池は平均電池効率性20%、最大電池効率性20.54%(第三機関により認定済み)を実現しています。

2014年も引き続き、トリナ・ソーラーは、極端な気候条件に対応できる新しいPVモジュールや、安全性とエネルギー生産量を向上し均等化発電原価(LCOE)を下げるスマートPV製品を開発します。

プロジェクト開発

中国国内プロジェクト

2013年第4四半期に、トリナ・ソーラーは、中国新疆ウイグル自治区における1GWプロジェクトの戦略的枠組み合意に署名しました。本年度末までには、必要なすべての承認を取得し、建築の第一および第二段階が終了する見込みです。

この1GWプロジェクトのほか、中国各地域のパイプラインで多くのプロジェクトをすでに計画し、そのほとんどが交渉段階または開発初期段階です。2014年後期には、さらなるプロジェクト建築とグリッド接続を進める予定です。

中国国外プロジェクト

中国国外では、地域、方針および規制環境や潜在的IRRなどさまざまな要因を踏まえ、各ターゲット市場向けの戦略を採用し、それぞれの市場アプローチを決定しています。市場によっては、プロジェクトリソースを効率的に取得し、必要な認定を受けるために、地域パートナーと協力する場合があります。

欧州では、現在、24MWの太陽熱発電所を建設中で、完成は2014年第1四半期および第2四半期の予定です。また、バランスシートで留保されている、ギリシャの14MW、イタリアの2MWを含む合計16MWのプロジェクトを実施しています。さらに、欧州およびその他の国における追加プロジェクトを開発中です。

プロジェクトの開始は、送電網および接続施設の使用可能性や、必要な政府許可、現地におけるプロジェクト権、土地の使用権利、関連地域での製造施設の建築権利の取得など、当社の管理外のものも含め、さまざまな要因の影響を受けます。

トリナ・ソーラーについて

トリナ・ソーラー(NYSE:TSL)は、PVモジュール、ソリューションおよびサービスの世界的リーダー企業です。1997年PVシステムインテグレーターとして設立されたトリナ・ソーラーは現在、世界中の設置業者、代理店、公共施設および開発者とともにスマートエネルギーを推進しています。トリナ・ソーラーは、卓越した革新、優れた製品品質、垂直統合型、環境スチュワードシップに基づき、業界をリードしています。詳細については、www.trinasolar.comをご覧ください。

免責事項

ここに記載されている情報は、1995年米国私募証券訴訟改革法のセーフハーバー条項の意味する範囲内において、「将来の見通しに関する記述」を含みます。ここに記載されている事項のうち、歴史的事実でないものはすべて「将来の見通し」です。これらには、当社の将来の活動のための新たな資金調達能力、当社製品の有効性、利益性および市場性、当社の将来の株式の取引、当社の公開会社としての経営能力、当社の現有流動性資産がその活動を支えられる期間、一般的な経済情勢および景気、太陽光製品の各種市場における需要、当社の事業収益および財務状況の不確実性、当社の優れた上級経営陣や研究開発スタッフを招集または維持する能力、その他SECに提出した会社報告書に記載されているリスクなどを含む場合もありますが、これに限定されません。これらの「将来の見通し」に関する記述は、すでに知られているもの、もしくはまだ知られていないリスクおよび不確実性を含み、当社および当社の活動する業界に対する現在の予想、仮定、推測および計画に基づいています。当社は、法令で求められている場合を除き、「将来の見通し」に関する記述に対して、今後起こる事象や状況、あるいは当社の期待の変更などに応じて反映する義務を負いません。当社は、この「将来の見通し」に関する記述に述べられている予測は合理的なものであると信じておりますが、実現することは保証できません。当社は、将来における当社の実際の結果が、記載されている予測の結果と大きく異なる可能性があることを投資家の方々にご理解いただけるようお願い申し上げます。

詳細については、以下までお問い合わせください。

#####

【本件に関するお問合せ】

トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社 プレス担当:春日(マーケティング)

TEL.03-3437-7000 (受付時間:月~金 ※祝日を除く 9:00~18:00) e-mail: Yuko.kasuga@trinasolar.com

■Trina Solar Limited (トリナ・ソーラー)

トリナ・ソーラー(NY証券取引所:TSL)は、太陽電池モジュールおよび太陽光発電システムインテグレーションのグローバルリーダーです。1997年に太陽光システムインテグレーターとして設立以来、トリナ・ソーラーは、世界中の施工、販売、ディベロッパーなどのパートナーの皆様と共に、“Smart Energy Together”(「みんなでスマートエネルギー」)を推進しています。優れた革新性、高品質、垂直統合による一貫生産体制、環境責任を軸にトリナ・ソーラーはより良い社会づくりに取り組んでいます。詳しくは、<http://www.trinasolar.com>をご覧ください。